

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

事業 年度	・ ・	法人名
----------	--------	-----

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人		
継続雇用者給与等支給増加割合の計算				
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算				
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑨	⑩
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑩	⑪
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑩ - ⑪ (マイナスの場合は0)	⑫
			控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑫のうち少ない金額)	⑬
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算				
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑮	⑮	円	⑮の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑯のうち雇用安定助成金額 ⑰	⑱
		円	雇用者給与等支給額 ⑮ - ⑰ (マイナスの場合は0)	⑲
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算				
前事業年度又は 前連結事業年度 ⑲	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑲	円	⑲の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑲のうち雇用安定助成金額 ⑳	適用年度の月数 ⑲の前事業年度又は前連結事業年度の月数 ㉑
		円	比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑳ + ㉑) × ㉒ (マイナスの場合は0)	㉒
		円	調整比較雇用者給与等支給額 (⑲ - ⑲) × ㉒ (マイナスの場合は0)	㉓
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算				
		円	継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度等 2
		円	適用年度 3	前一年事業年度特定期間等 4
事業年度等又は連結事業年度等 ⑳	継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉑	円	同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉒	同上のうち雇用安定助成金額 ㉓
		円	差引 ㉑ - ㉒ + ㉓	㉔
		円	適用年度の月数 (㉑の3)の月数 ㉕	㉖
		円	継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉑又は(㉔ × ㉕)	㉗
労働者派遣等をした法人の計算				
報酬給与額 別表5の3⑫ ㉘	⑳	円	㉘と(㉙ × 75%)のうち少ない金額 控除対象額 ㉘ × ㉚ / (㉚ + ㉛)	㉛
派遣労働者等に支払う報酬給与額の 合計 別表5の3⑬ ㉜	㉜			㉝
派遣先から支払を受ける金額の 合計 別表5の3⑭ ㉞	㉞			㉟
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算				
①のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ④ / ⑤ ㊱	㊱	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊲	㊲
①のうち収入金額等課税事業に 係る額又は① × ④ / ⑤ ㊳	㊳		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊴	㊴
①のうち特定ガス供給業に係る額 又は① × ④ / ⑤ ㊵	㊵		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ㊶	㊶
控除対象額 ① × ㊱ / ㊱、㊳ × ㊳ / ㊳、㊵ × ㊵ / ㊵、 ㊱ × ㊱ / ㊱、㊳ × ㊳ / ㊳又は㊱ × ㊱ / ㊱ ㊷	㊷		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ㊸	㊸
付加価値額から控除する額の計算				
報酬給与額 別表5の2① ㊹	㊹	円	雇用安定控除調整率 (㊹ - ㊺) / ㊹	㊺
雇用安定控除額 別表5の2② ㊻	㊻		付加価値額からの控除額 ㊹ × ㊺、㊸ × ㊺又は㊷ × ㊺	㊼